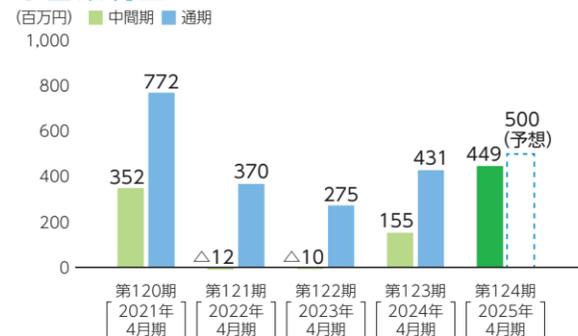


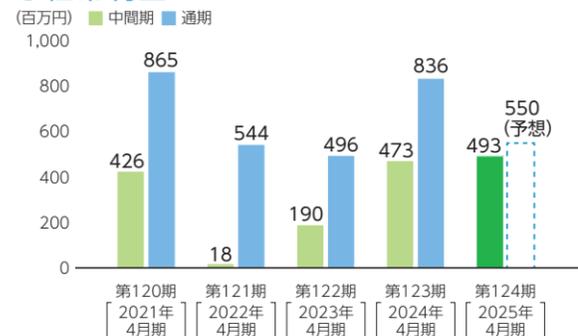
売上高



営業利益



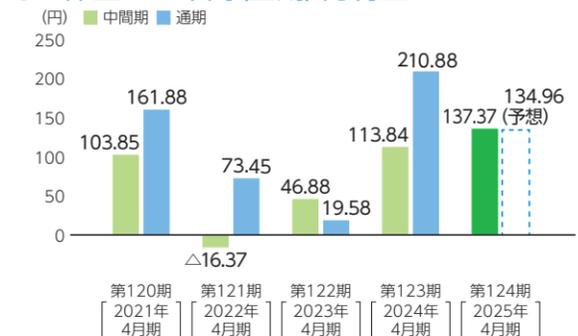
経常利益



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



1株当たり中間(当期)純利益



自己資本比率



会社概要

(2024年10月31日現在)

設立 1910年(明治43年)8月
 資本金 1,378百万円
 従業員数 311名(連結941名)
 東京本社 東京都港区新橋二丁目20番15-701号
 福山本社 広島県福山市一文字町14番14号
 工場 函館・福山
 事業所等 札幌・網走・函館・石巻・東京・高岡・福山・九州・紋別・釧路・八戸・いわき

取締役及び監査役

(2024年10月31日現在)

代表取締役社長 小林 宏 明
 専務取締役 小林 重 久
 取締役 北方 浩 樹
 取締役 野村 芳 徳
 取締役 岡 耕 一郎
 取締役 杉之原 祥 二
 常勤監査役 小柴 訓 治
 常勤監査役 杉 森 和 夫
 監査役 立川 隆 造
 監査役 佐藤 卓 己

主要グループ会社

(2024年10月31日現在)

[国内]
 多久製網株式会社 有限会社吉田漁業部
 株式会社泰東 株式会社温泉津定置
 日東ネット株式会社 株式会社庄司政吉商店
 日本ターニング株式会社 ヤマグチ株式会社
 CNK株式会社

[海外]
 レデス・ニッター・チリ・リミターダ(チリ)
 タイ・ニットウセイモウ・グローバルCo.,Ltd.(タイ)

株式の状況

(2024年10月31日現在)

発行可能株式総数 6,400,000株
 発行済株式の総数 2,605,000株
 株主数 4,314名

株主メモ

事業年度 毎年5月1日から翌年4月30日まで
 定時株主総会 毎年7月下旬
 基準日 定時株主総会・期末配当：毎年4月30日
 中間配当：毎年10月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日。
 株主名簿管理人及び特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 [郵便物送付先] 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 [電話照会先] 0120-782-031(フリーダイヤル)
 公告方法 電子公告
 <公告掲載URL>
<https://www.nittoseimo.co.jp/>
 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 上場証券取引所 東京、名古屋

第124期 中間報告書

2024年5月1日から2024年10月31日まで

変化する社会に対応して、お客様のお役に立つ



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、当社グループの事業に対して平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

ここに、当社第124期中間連結会計期間(2024年5月1日から2024年10月31日まで)の概況等につきましてご報告申し上げます。

2025年1月

代表取締役社長 **小林宏明**

Q1 当中間期の市場環境と業績はいかがでしたか?

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、海洋環境や気象状況の変動による漁獲量の減少や人件費、資材、物価コストの上昇もあり、事業収益は圧迫されております。しかし、一部の魚種では、漁獲量や魚価の回復も見られ、外食産業向けの需要も堅調に推移してお

り、地域性はあるものの漁業資材への投資意欲は概ね回復傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、漁業者の投資意欲回復に伴い、旋網部門や養殖網部門を中心に増加しました。反面、陸上関連事業では上半期は小規模な施工工事が主体となり、売上高は伸びませんでした。漁業関連事業が堅調であったこと等から前年同期と比べて売上高は増加しました。営業利益は、原材料費や人件費

商品の供給に努めてまいります。

等のコストの上昇はありましたが、価格転嫁を推進したことや適正な在庫を確保し、お客様のニーズに合った製商品の短納期化を推進したこと等により前年同期と比べて増加しました。また、営業外収益として為替差益を計上し、特別利益として政策投資株式の一部見直しを行い、投資有価証券売却益を計上しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は10,444百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は449百万円(前年同期比189.3%増)、経常利益は493百万円(前年同期比4.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は356百万円(前年同期比20.7%増)となりました。

Q2 通期の課題と対応、業績予想をお聞かせください。

業績につきましては、雇用・所得環境の改善が見られ経済活動は緩やかな活性化が期待される一方、長期化するウクライナ情勢、中東などにおける地政学リスクの高まり、為替変動、諸物価の上昇等の要因も加わり、引き続き不透明な状況で推移するものと予想され、現時点では

以下の見通しです。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましても、国内景気の回復、インバウンド需要の増加等を受け、魚類・水産物の需要は堅調に推移しており、安定した魚価等を背景として、漁業資材への設備投資意欲は引き続き高まっております。また、助成金・補助金等の制度資金を活用した設備投資の商談を確実に受注していくとともに、海外案件の具現化、自社のオリジナル商材の拡販にも注力してまいります。

陸上関連事業につきましては、獣害防止ネットやスポーツネット等の施工工事は堅調であり、その他産業用資材の売上高増加も期待できる状況にあります。

2025年4月期の通期業績につきましては今後の社会情勢、経済環境により変動する可能性はありますが、売上高21,000百万円、営業利益500百万円、経常利益550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円を見込んでおります。配当につきましては第124期の期末配当金として1株当たり50円を予定しております。

株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

漁業関連事業

8,933百万円 (85.53%)

売上高は8,933百万円(前年同期比5.9%増)となりました。主な要因は、水産物の価格の上昇や需要の増加に支えられ、旋網部門や養殖網部門の売上高が増加したことです。利益面は、原材料費の上昇や人件費等のコストは増加しましたが、価格転嫁の推進や適正な在庫を確保し、製商品の短納期化を推進したことにより、セグメント利益は419百万円(前年同期比84.2%増)となりました。

事業紹介



旋網



海苔網

定置網をはじめ、旋網、底曳網、養殖網、海苔網など、漁業に欠かせない製品を数多く提供しております。また、漁網の設置や漁場調査、漁場に適した網の設計、仕立といったソフト面のサポートも充実しております。さらには、漁獲された魚の販売や販売先の紹介など、漁業の現場に即した事業展開を心がけております。これからも蓄積した技術に加え、新しい技術を積極的に生かして、お客様のご要望に対応してまいります。

船舶

陸上関連事業

1,510百万円 (14.46%)

売上高は1,510百万円(前年同期比2.5%減)となりました。主な要因は、防虫網や獣害防止ネットの受注は堅調だったものの上半期は小規模の施工工事が主体となったことです。利益面は、経費は全般的に上昇しましたが、当期は前期に発生した役員退職慰労金の計上がなくなったことにより、セグメント利益は30百万円(前年同期は72百万円のセグメント損失)となりました。

事業紹介



防球ネット



獣害防止ネット

サッシ用防虫ネットや防球ネット、獣害防止ネットから遊具ネットに至るまで、様々なシーンでご利用いただける製品を提供しております。環境問題意識が世界的に高まる中、SDGs達成に向けて商品開発にも注力しております。中でも獣害防止ネットは20年以上前より生分解性ネットの開発を独自で行い、エコフレンドリーな活動を継続してまいりました。今後も時代の変化に合わせた繊維製品の提供を行うことが当社グループの社会的使命と考え、環境負荷の少ない商品やサービスの提供を通じて社会貢献を目指してまいります。

遊具ネット

